



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,449	4.8	1,593	12.5	2,154	12.4	2,184	20.7
2021年3月期	30,018	△17.8	1,416	△12.1	1,916	△11.0	1,810	31.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,989百万円(△30.6%) 2021年3月期 2,865百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.26	—	6.1	4.6	5.1
2021年3月期	42.38	—	5.1	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 332百万円 2021年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,600	35,839	75.0	876.38
2021年3月期	45,635	36,073	79.0	855.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,713百万円 2021年3月期 36,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,385	157	△2,401	9,571
2021年3月期	3,069	△117	△1,649	9,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	682	37.8	1.9
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	746	34.4	2.1
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	10.0	700	30.0	1,000	24.5	750	5.0	17.18
通期	34,500	9.7	1,900	19.2	2,500	16.1	1,850	△15.3	44.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外1社（社名）小松美特料繊維（海安）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	43,140,999株	2021年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,389,246株	2021年3月期	987,955株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,797,229株	2021年3月期	42,718,836株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種率が向上し、感染拡大の抑制が期待されておりましたが、変異ウイルスの発生による感染再拡大への懸念が拭えないことから、個人消費の停滞は依然として続き、総じて先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格は変動が続き、世界的な原燃料価格の高騰や供給不安があるなど、注視すべき状況にあります。

国内需要については、2021年9月30日発出の緊急事態宣言終了後、国内における新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向にある一方で、外出自粛の傾向が完全には終息しておらず消費マインドも完全には戻らない状況であります。

海外需要については、欧州を中心として、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、活動制限の緩和によって、個人消費を悪化させている供給制約も和らいでいることから回復傾向にあると見られます。

こうした経済環境のもと、当社事業に関し、中東の民族衣装分野では下期に入り回復基調となるも、上期の需要低迷を受けて前期比減となりました。一方で、欧州ラグジュアリーブランド向けが牽引したことに加え、国内及び北米市場における需要拡大により、衣料ファブリック部門を中心に前期対比増収となりました。また、市場低迷を克服するとともに、多様に变化する市場ニーズにおいて、新たな需要を喚起するため、継続的に技術開発や新商品開発に挑み、当期におきましては13件の特許登録を進めてまいりました。

また、販売管理費を含めた費用管理の強化を前期より継続的に行い、トータルコストダウンを強力に推進したことから、前期比で増収増益を果たしました。

なお、当連結会計年度では、当社グループのサステナブルなモノづくりを主題とし、積極的に展示会への出展を行いました。また、ファブリックの魅力と歴史を再発信するとともに、当社のものづくりを多くの方に感じていただく主旨のもと、ファブリックラボラトリー「fa-bo(ファーボ)」をリニューアルし、多くのお客様にご来館いただきました。加えて、当社の新たな取り組みとしてB to C拡大に向け新設したファクトリーショップ「mono-bo(モノーボ)」については、開店当初より地元のみならず、県外も含め多数のご来客をいただき、好評を得ております。

新商品として、昨年10月には、不織布によるウイルスカット機能と抗ウイルス機能を持ち合わせ、J I S(日本産業規格)適合審査を通過した「ダントツマスクール Premier(プレミア)」を新商品として発表しました。

トピックスとしては、地元公立小松大学のアカデミックガウンの製作があります。世界的建築家・隈研吾氏が初めてデザインしたセレモニーウェアであり、テレビや新聞に大きく報じられました。当ガウンの素材には当社のオリジナル素材「KONBU」が用いられ植物の天然成分で染め上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は314億49百万円(前期比4.8%増)となり、営業利益は15億93百万円(前期比12.5%増)、経常利益は21億54百万円(前期比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億84百万円(前期比20.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック及び資材ファブリックの両部門について、上期におきましては、個人消費の不振を発端とする需要低迷の影響から伸び悩みを見せました。一方で、下期においては、回復基調をみせ、事業環境は改善方向に推移しております。

まず、衣料ファブリック部門に関しては、国内外において、高感性・高機能素材、環境配慮型素材の開発と市場導入を進めてまいりました。中東向けの民族衣装分野は、下期は若干持ち直しを見せたものの、上期の需要減少により大きく減収となりました。一方で、ファッション及びスポーツ分野については、国内・北米市場が順調に推移したことに加え、欧州ラグジュアリーブランド向けが牽引したことから、当部門全体として増収となりました。

次に、資材ファブリック部門については、リビング、生活関連資材及び医療分野における需要が回復へと転換したことから堅調に推移し、当部門全体としては、増収となりました。

製品部門におきましては、前期の大幅な衛生関連商品の需要拡大に対して、当期においては需要が減少したことから大幅な減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は309億90百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当連結会計年度の売上高は4億59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、476億円となり、前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が10億25百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億72百万円、原材料及び貯蔵品が9億35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、117億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億23百万円、未払法人税等が5億87百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、358億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少しました。これは主に利益剰余金が15億8百万円増加したものの、自己株式が17億29百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、95億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億85百万円(前年同期は30億69百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益29億39百万円、減価償却費10億82百万円、仕入債務の増加額10億51百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額9億12百万円、売上債権の増加額9億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億57百万円(前年同期は1億17百万円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入25億18百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出13億2百万円、固定資産の取得による支出6億35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は24億1百万円(前年同期は16億49百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出17億71百万円、配当金の支払額6億75百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	74.0	75.0	75.5	79.0	75.0
時価ベースの自己資本比率	99.7	73.4	68.6	89.9	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	7.3	2.9	2.8	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,828.0	928.2	617,750.1	536,891.9	1,790,049.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や収束時期は、依然として現時点で合理的に予想することが困難な状況にあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする海外情勢や為替動向など不透明な要因に加え、原油価格に落ち着きがなく、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような急激な変化を受け、当社グループをとりまく外的環境は著しく変化し、事業の環境及び構図はこれまでとは様相を異にすると見られます。また、関連ビジネスは大きな転換が求められるようになっており、店舗を置かずインターネットを利用するEC事業の導入と拡大が今後、加速することが予想されます。当社グループにおきましても、こうした変化に対応すべく、ブランディング戦略を重視しつつ、EC事業を積極的に展開し、新商品の認知度を高め効果的に訴求してまいります。また、デジタル技術を最大限に活用し、新時代に柔軟に対応すべく経営投資を惜しみなく行っていかなければならないと考えております。

2023年3月期の連結業績は、売上高345億円（前期比9.7%増）、営業利益19億円（前期比19.2%増）、経常利益25億円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億50百万円（前期比15.3%減）を予想しております。現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、当予想は大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考え、安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備投資等に必要となる内部留保の確保、財務状況、将来の業績などを総合的に勘案し、配当を実施いたします。

連結配当性向については、当期純利益の30%から50%を目安としながら、これを達成すべく収益基盤の強化・向上を図ってまいりました。

当期は増収増益により、株主還元を重視し、期末の剰余金の配当につきましては、1株につき10円（普通配当）とし、年間配当金については、前期比2円の増配となる1株当たり18円といたしました。

翌期の年間配当金につきましては、当期比2円の増配となる1株当たり20円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色を基盤に豊富な事業領域をカバーする「化学素材メーカー」への転身を目指し、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。

特に、事業環境が急激に変化する現在、こうした環境変化をいち早く感知し柔軟に対応していくための組織体制の強化と積極的な経営投資を実行します。具体的にはヘルスケア、機能性素材開発、地球環境保護の取り組みを強化してまいります。また、デジタル技術を活用した新規事業や新たなビジネスモデルをニューノーマル時代に合致させ、継続的に生み出せるような新体制を構築してまいります。このように、新規分野への開拓を通して新商品開発を積極的に進め、社会に貢献できる企業経営を目指します。

さらに、当社グループ内においては、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。なかでも収益性の追求は欠かせないものと考え、売上高営業利益率の更なる向上を目指して、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この2年間にわたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会・市場・流通の大きな変化に伴い、新たなニーズに適合した技術開発及び新商品開発に努めてまいりました。あわせてトータルコストダウン等の企業体質の強化にも取り組みました。

今後の経営環境は、直近ではロシアによるウクライナ侵攻により、原燃料価格の高騰が加速し、世界経済・市場へ与える影響は必至となっております。こうした不透明な事業環境に置かれるなか、当社グループは困難な課題に直面しますが、全力で克服していかねばなりません。当社グループをとりまく事業環境の変化に耐えうる中期的な企業変革のための課題や、足元の過酷な事業環境の変化に即応する短期的な課題という両面の課題に対し、グループ一丸となって対応してまいります。

上記のような、多様な変化が渦巻く昨今の経済環境のもと、当社グループは「変化をとらえて改革実行 新たな高みへ再挑戦」をスローガンに掲げました。目まぐるしい変化を先取りするスピーディーな攻めの経営姿勢により、持続的な事業の発展を達成すべく、行動いたします。

①持続可能な社会の実現に向けたSDGsの取り組み

既制定の「小松マテレー・サステナビリティ・ビジョン(KSV)」に掲げた5つの課題への取り組みを加速させ、中でも地球環境にかかわる課題については、社会・顧客のニーズに応えるべく、優先的に取り組みます。また、老朽化が進む社会インフラの強靱化のため、「CABKOM A」、「グリーンビズ」をはじめとする先端資材・技術を活用した防災・減災事業の拡充を通じて社会貢献を図ってまいります。

KSVの取り組みにおいては、当社グループでは環境事業貢献度を示す“Komatsu Sustainable Products”(KSP)を設定しました。このKSPの売上比率を2020年度の20%に対して2030年度には50%程度にまでの拡大を目指します。特に当社が独自に開発した低温で速染性のあるWS糸®の適用を加速し、環境貢献度を大幅に拡大してまいります。

②原燃料価格の高騰による企業コスト上昇への対応

現状の原燃料価格の高騰は、企業収益に悪影響を及ぼす要因となることから、最重要課題として、以下の緊急的かつ抜本的な対応策を講じます。省エネや低価格燃料への転換を進めるための設備投資を前倒します。また、低エネルギーでの加工工程技術の適用拡大、聖域を設けないトータルコスト削減を実施いたします。これらに加えて、コストアップの影響を最大限に吸収するため、機能性を追求した付加価値商品を新たに提案し、積極的に推し進めます。また、コストアップに対し

て販売価格へ転嫁するなど、収益確保に向けた取り組みに努めます。

③新たな価値の創造による積極的な事業拡大と新規分野の開拓

商品開発に関する取り組みについては、先に設置した「商品開発推進(部)会議」において、工場間・分野間の開発情報の共有を進め、相互連携による開発体制の強化に努めました。さらに、営業主導の戦略的マーケティングおよび目的対象を明確にした攻略型マーケティングを強化するため生産・販売・技術開発が一体となった、強力かつ全社横断型の開発体制を構築します。

既存分野については一層のシェア拡大をねらい、新規分野については商品・技術開発を通じて市場開拓に挑戦してまいります。また、「機能性」と「環境負荷低減」を両立させる素材群を拡充し、新たな価値の創造を目指します。産業資材分野については、経編製造のノウハウを持つ吉田産業株式会社を子会社化し、当該事業の開拓を加速させるとともに、当社グループがこれまで蓄積してきた先端的な染色高次加工技術との融合による事業の拡大を図ります。

④競争力強化のためのデジタル技術の最大活用

これからの営業活動については、対面形式を再開させてゆきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で構築した、当社グループの商品・技術に関する情報を発信する「デジタルファブリックショールーム」や、従来の「ウェビナー」をはじめとする、ハイクオリティな商品・技術の紹介動画を製作するなど、販売支援コンテンツを拡充してまいります。

また、経営および業務管理などの効率を大幅に向上させるため、社内基幹システムの高度化を継続して推進いたします。そのため経営資源を積極的に投入してまいります。

⑤生産性向上及びコストダウンに向けた取り組み

生産部門のみならず、前述のシステム高度化により全ての事業部門において業務効率の向上と生産納期の短縮を進め、生産性と顧客満足度の向上を図ります。

これらの目標の達成に向けて、生産工程の合理化・改善や、自動化設備の積極的な導入に加えて、I o T活用の深耕を加速いたします。また、製造現場における異常の原因解析や工程監視を強化し、工程安定化による生産性の向上と、ロスの削減を通じてコストダウンを図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,956	9,573
受取手形及び売掛金	6,323	—
受取手形	—	1,107
売掛金	—	6,289
有価証券	—	899
商品及び製品	1,981	1,930
仕掛品	608	834
原材料及び貯蔵品	1,106	2,042
その他	500	1,597
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	20,459	24,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,072	11,720
減価償却累計額	△8,594	△9,243
建物及び構築物（純額）	2,478	2,477
機械装置及び運搬具	22,411	23,697
減価償却累計額	△20,559	△22,057
機械装置及び運搬具（純額）	1,851	1,640
土地	2,157	2,341
建設仮勘定	0	—
その他	2,131	2,240
減価償却累計額	△1,892	△2,035
その他（純額）	239	204
有形固定資産合計	6,728	6,663
無形固定資産	245	235
投資その他の資産		
投資有価証券	15,119	13,194
繰延税金資産	1,492	1,674
その他	1,593	1,619
貸倒引当金	△3	△38
投資その他の資産合計	18,202	16,449
固定資産合計	25,176	23,348
資産合計	45,635	47,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861	4,985
未払法人税等	103	690
契約負債	—	31
賞与引当金	495	535
その他	998	1,313
流動負債合計	5,460	7,557
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	328
退職給付に係る負債	3,666	3,565
その他	106	310
固定負債合計	4,101	4,203
負債合計	9,561	11,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,602	4,658
利益剰余金	27,197	28,705
自己株式	△856	△2,586
株主資本合計	35,623	35,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	△59
為替換算調整勘定	87	309
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	450	255
非支配株主持分	—	125
純資産合計	36,073	35,839
負債純資産合計	45,635	47,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,018	31,449
売上原価	23,756	24,884
売上総利益	6,261	6,565
販売費及び一般管理費	4,844	4,972
営業利益	1,416	1,593
営業外収益		
受取利息	88	109
受取配当金	130	135
為替差益	—	4
持分法による投資利益	240	332
補助金収入	—	14
その他	113	100
営業外収益合計	573	696
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	—
固定資産圧縮損	—	14
不動産賃貸原価	31	33
その他	37	87
営業外費用合計	73	136
経常利益	1,916	2,154
特別利益		
固定資産売却益	941	148
投資有価証券売却益	82	477
関係会社清算益	—	251
その他	—	1
特別利益合計	1,024	878
特別損失		
固定資産売却損	75	0
固定資産除却損	92	57
投資有価証券評価損	390	—
投資有価証券売却損	99	18
関係会社整理損	448	—
災害損失	16	16
特別損失合計	1,123	92
税金等調整前当期純利益	1,817	2,939
法人税、住民税及び事業税	313	808
法人税等調整額	△301	△52
法人税等合計	11	755
当期純利益	1,805	2,184
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	2,184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,805	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	△427
為替換算調整勘定	27	222
退職給付に係る調整額	△9	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	1,060	△194
包括利益	2,865	1,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873	1,989
非支配株主に係る包括利益	△7	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,701	26,075	△119	35,339	△686	56	15	△613	130	34,855
当期変動額											
剰余金の配当			△688		△688						△688
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,810		1,810						1,810
自己株式の取得				△737	△737						△737
自己株式の処分					—						—
過年度持分の増減に 係る税効果調整					—						—
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△99			△99						△99
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,042	30	△9	1,063	△130	933
当期変動額合計	—	△99	1,121	△737	284	1,042	30	△9	1,063	△130	1,218
当期末残高	4,680	4,602	27,197	△856	35,623	356	87	6	450	—	36,073

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,602	27,197	△856	35,623	356	87	6	450	—	36,073
当期変動額											
剰余金の配当			△676		△676						△676
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,184		2,184						2,184
自己株式の取得				△1,771	△1,771						△1,771
自己株式の処分		8		41	50						50
過年度持分の増減に 係る税効果調整		48			48						48
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△415	222	△0	△194	125	△69
当期変動額合計	—	56	1,508	△1,729	△165	△415	222	△0	△194	125	△234
当期末残高	4,680	4,658	28,705	△2,586	35,458	△59	309	5	255	125	35,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817	2,939
減価償却費	1,250	1,082
のれん償却額	11	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△332
受取利息及び受取配当金	△219	△244
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△773	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△458
投資有価証券評価損益 (△は益)	390	—
関係会社整理損	448	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△251
売上債権の増減額 (△は増加)	1,390	△903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	840	△912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774	1,051
その他	△480	△496
小計	3,680	1,442
利息及び配当金の受取額	235	264
利息の支払額	△0	△0
関係会社整理損の支払額	△386	—
法人税等の支払額	△458	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△345
投資有価証券の取得による支出	△237	△1,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	573	2,518
固定資産の取得による支出	△1,989	△635
固定資産の売却による収入	1,530	10
国庫補助金による収入	—	14
長期貸付けによる支出	—	△50
その他	—	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	—
配当金の支払額	△688	△675
自己株式の処分による収入	—	50
自己株式の取得による支出	△737	△1,771
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△2,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358	△383
現金及び現金同等物の期首残高	8,596	9,954
現金及び現金同等物の期末残高	9,954	9,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し契約に該当する有償支給により得意先から支給される原材料の加工取引について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は11億25百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分して表示しております。ただし、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料ファブリック及び資材ファブリック並びに関連品の企画製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,681	336	30,018	—	30,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	1,702	1,749	△1,749	—
計	29,728	2,039	31,768	△1,749	30,018
セグメント利益	1,320	84	1,404	12	1,416
セグメント資産	40,099	5,661	45,760	△125	45,635
その他の項目					
減価償却費	1,193	34	1,227	—	1,227
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	3,663	3,663	—	3,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742	6	749	—	749

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,455百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産1,329百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,990	459	31,449	—	31,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,570	1,638	△1,638	—
計	31,057	2,030	33,088	△1,638	31,449
セグメント利益	1,547	31	1,578	14	1,593
セグメント資産	41,657	5,910	47,567	33	47,600
その他の項目					
減価償却費	1,023	28	1,051	—	1,051
のれんの償却額	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	4,005	4,005	—	4,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	618	15	633	—	633

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,278百万円、各報告セグメントに配分していない
全社資産1,312百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「繊維事業」、「物流物販事業」の区分から、「繊維事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、株式会社コマツインターリンクの物販事業をインターリンク金沢株式会社に移管したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分を見直したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「繊維事業」の売上高は11億25百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	855円78銭	876円38銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,073	35,839
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,073	35,713
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	—	125
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	987	2,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,153	40,751

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	42円38銭	52円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,810	2,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,810	2,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,718	41,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1) 取締役の変動 (2022年6月24日予定)

新任取締役候補

やました 山下	しゅうじ 修二	(現) ㈱小松製作所技術顧問 新任取締役候補者 山下修二氏は社外取締役であります。
ほりうち 堀内	せつろう 節郎	(現) 堀内法律事務所代表弁護士 新任取締役候補者 堀内節郎氏は社外取締役であります。

2) 監査役の変動 (2022年6月24日予定)

補欠監査役候補

おくや 奥谷	てるひろ 晃宏	(現) 理事技術開発本部長補佐
いけみず 池水	りゅういち 龍一	(現) ㈲池水&ギャロッピング・スタッフ代表取締役

3) 全取締役・監査役の地位及び担当 (2022年6月24日予定)

(○印は新任役員及び役付き変更者)

代表取締役社長	佐々木 久衛	
専務取締役	中山 大輔	営業本部長
常務取締役	松尾 千洋	生産本部長
常務取締役	小川 直人	技術開発本部長
取締役	中村 重之	管理本部長代理
社外取締役 (非常勤)	大西 洋	
○ 社外取締役 (非常勤)	山下 修二	
社外取締役 (非常勤)	佐々木 康次	
○ 社外取締役 (非常勤)	堀内 節郎	
○ 監査役 (常勤)	米澤 和洋	
社外監査役 (非常勤)	根上 健正	
社外監査役 (非常勤)	坂下 清司	